

議案第24号 小松島市指定地域密着型サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

《改正の趣旨》

所管例規の再確認の結果に基づき、引用条文の条ずれ及び文言の修正等につき所要の改正を行うもの。

小松島市指定地域密着型サービスの事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(平成25年小松島市条例第17号)新旧対照表

現行	改正後（案）	備考
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数) 第8条 (略) 2 オペレーターは、看護師、介護福祉士その他<u>指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準</u>(平成18年厚生労働省令第34号。以下「基準省令」という。)第3条の4第2項に定める厚生労働大臣が定める者(以下この章において「看護師、介護福祉士等」という。)をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、提供時間帯を通じて、看護師、介護福祉士等又は前項第4号アの看護職員との連携を確保しているときは、サービス提供責任者(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。)第5条第2項のサービス提供責任者をいう。以下同じ。)の業務に1年以上(特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるものにあっては、3年以上)従事した経験を有する者をもって充て	(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数) 第8条 (略) 2 オペレーターは、看護師、介護福祉士その他_____厚生労働大臣が定める者(以下この章において「看護師、介護福祉士等」という。)をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、提供時間帯を通じて、看護師、介護福祉士等又は前項第4号アの看護職員との連携を確保しているときは、サービス提供責任者(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。)第5条第2項のサービス提供責任者をいう。以下同じ。)の業務に1年以上(特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるものにあっては、3年以上)従事した経験を有する者をもって充て	削る

	就能够。	
3・4 (略)	3・4 (略)	
5 指定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次_____に掲げるいづれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。	5 指定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次の各号に掲げるいづれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。	追加
(1)～(5) (略)	(1)～(5) (略)	
(6) 指定地域密着型特定施設(第131条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。第66条第1項、第67条_____及び第84条第6項において同じ。)	(6) 指定地域密着型特定施設(第131条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。第66条第1項、第67条 <u>第1項</u> 及び第84条第6項において同じ。)	追加
(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設(第152条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。第66条第1項、第67条_____及び第84条第6項において同じ。)	(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設(第152条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。第66条第1項、第67条 <u>第1項</u> 及び第84条第6項において同じ。)	追加
(8)～(12) (略)	(8)～(12) (略)	
6～10 (略)	6～10 (略)	
11 指定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、_____定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者であつて看護師、介護福祉士等であるもののうち1人以上を、利用者に対する第28条第1項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に従事する者(以下この章において「計画作成責任者」という。)としなければならない。	11 指定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、 <u>指定期巡回・</u> 随時対応型訪問介護看護従業者であつて看護師、介護福祉士等であるもののうち1人以上を、利用者に対する第28条第1項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に従事する者(以下この章において「計画作成責任者」という。)としなければならない。	追加

<p>ればならない。</p> <p>12 (略) (管理者)</p> <p>第9条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならぬ。ただし、<u>当該管理者は</u>、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所には、利用者が円滑に通報し、迅速な対応を受けることができるよう、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる機器等を備え、必要に応じてオペレーターに当該機器等を携帯させなければならない。ただし、第1号に掲げる機器等については、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が適切に利用者の心身の状況等の情報を蓄積するための体制を確保している場合であつて、オペレーターが当該情報を常時閲覧できるときは、これを備えないことができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>	<p>ればならない。</p> <p>12 (略) (管理者)</p> <p>第9条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならぬ。ただし _____ _____、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は、利用者が円滑に通報し、迅速な対応を受けることができるよう、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる機器等を備え、必要に応じてオペレーターに当該機器等を携帯させなければならない。ただし、第1号に掲げる機器等については、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が適切に利用者の心身の状況等の情報を蓄積するための体制を確保している場合であつて、オペレーターが当該情報を常時閲覧できるときは、これを備えないことができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>	<p>削る</p> <p>改正</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------

3・4 (略)

(内容及び手続きの説明及び同意)

第11条 (略)

2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又は

3・4 (略)

(内容及び手続きの説明及び同意)

第11条 (略)

2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又は

改正

その家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

(2) (略)

3~6 (略)

(要介護認定の申請に係る援助)

第15条 (略)

2 指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者は、指定居宅介護支援(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。以下同じ。)が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行わなければならない。

(管理者等の責務)

第32条 (略)

2 指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業所の管理者は、当該指定定期巡回・随时対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随时対応型訪問介護看護従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

その家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

(2) (略)

3~6 (略)

(要介護認定の申請に係る援助)

第15条 (略)

2 指定定期巡回・随时対応型訪問介護看護事業者は、指定居宅介護支援_____

_____が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行わなければならない。

(管理者等の責務)

第32条 (略)

2 指定定期巡回・随时対応型訪問介護看護事業所の管理者は、当該指定定期巡回・随时対応型訪問介護看護事業所の従業者_____

_____にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

削る

改正

	3 (略) (運営規程)	3 (略) (運営規程)	
	第33条 指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。	第33条 指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)を定めておかなければならぬ。	
	(1) (略)	(1) (略)	
	(2) <u>定期巡回・隨時対応型訪問介護看護従業者</u> の職種、員数及び職務の内容	(2) <u>従業者</u> の職種、員数及び職務の内容	改正
	(3)~(8) (略) (秘密保持等)	(3)~(8) (略) (秘密保持等)	
	第37条 (略)	第37条 (略)	
2	指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業所の <u>定期巡回・隨時対応型訪問介護看護従業者</u> であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。	2 指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業所の <u>従業者</u> であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。	改正
3	(略) (記録の整備)	3 (略) (記録の整備)	
第44条	指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者は、 <u>指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護従業者</u> 、設備、備品及び会	第44条 指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者は、 <u>従業者</u> 、設備、備品及び会	改正

	計に関する諸記録を整備しておかなければならない。	
2	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。 (1)～(3) (略) (4) <u>第28条第10項</u> に規定する訪問看護報告書 (5)～(7) (略) (指定訪問看護事業者との連携)	
第46条	(略)	
2	連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は <u>連携</u> する指定訪問看護事業者(以下この項において「連携指定訪問看護事業者」という。)との契約に基づき、当該連携指定訪問看護事業者から、次_____に掲げる事項について必要な協力を得なければならない。 (1)～(4) (略) (訪問介護員等の員数)	
第49条	(略)	
2	オペレーターは、看護師、介護福祉士その他 <u>基準省令</u> _____第6条第2項に定める厚生労働大臣が定める者	
	計に関する諸記録を整備しておかなければならない。	
2	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。 (1)～(3) (略) (4) <u>第28条第11項</u> に規定する訪問看護報告書 (5)～(7) (略) (指定訪問看護事業者との連携)	改正
第46条	(略)	
2	連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は <u>連携</u> する指定訪問看護事業者(以下この項において「連携指定訪問看護事業者」という。)との契約に基づき、当該連携指定訪問看護事業者から、次 <u>各号</u> に掲げる事項について必要な協力を得なければならない。 (1)～(4) (略) (訪問介護員等の員数)	追加
第49条	(略)	
2	オペレーターは、看護師、介護福祉士その他 <u>指定地域密着型サービス</u> の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号)第6条第2項に定める厚生労働大臣が定める者	改正

をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて、これらの者との連携を確保しているときは、1年以上(特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるものにあっては、3年以上)サービス提供責任者の業務に従事した経験を有する者をもって充てることができる。

(管理者)

第50条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、当該管理者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の他の職務又は同一敷地内の他の事業所、施設等(当該指定夜間対応型訪問介護事業者が、指定定期巡回・隨時対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、当該同一敷地内の他の事業所、施設等と一体的に運営している場合に限る。)の職務に従事することができるものとし、日中のオペレーションセンターサービスを実施する場合であって、指定訪問介護事業者(指定居宅サービス等基準第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。第85条第1項において同じ。)の指定を併せて受けて、一体的に運営するときは、指定訪問介護事業所の職務に従事することができるものとする。

(設備及び備品等)

をもって充てなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合であって、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて、これらの者との連携を確保しているときは、1年以上(特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるものにあっては、3年以上)サービス提供責任者の業務に従事した経験を有する者をもって充てることができる。

(管理者)

第50条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし_____、指定夜間対応型訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の他の職務又は同一敷地内の他の事業所、施設等(当該指定夜間対応型訪問介護事業者が、指定定期巡回・随时対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、当該同一敷地内の他の事業所、施設等と一体的に運営している場合に限る。)の職務に従事することができるものとし、日中のオペレーションセンターサービスを実施する場合であって、指定訪問介護事業者(指定居宅サービス等基準第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。_____)の指定を併せて受けて、一体的に運営するときは、指定訪問介護事業所の職務に従事することができるものとする。

(設備及び備品等)

削る

削る

<p>第51条 (略)</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者が円滑に通報し、迅速な対応を受けることができるよう、オペレーションセンターごとに、次に掲げる機器等を備え、必要に応じてオペレーターに当該機器等を携帯させなければならない。ただし、第1号に掲げる機器等については、指定夜間対応型訪問介護事業者が適切に利用者の<u>心身の情報等</u>を蓄積するための体制を確保している場合であって、オペレーターが当該情報を常時閲覧できるときは、これを備えないことができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(指定夜間対応型訪問介護の具体的取扱方針)</p> <p>第53条 夜間対応型訪問介護従業者の行う指定夜間対応型訪問介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 定期巡回サービスの提供に当たっては、<u>次条第1項に規定する</u>夜間対応型訪問介護計画に基づき、利用者が安心してその居宅において生活を送るのに必要な援助を行うものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 隨時訪問サービスの提供に当たっては、<u>次条第1項に規定する</u>夜間対応型訪問介護計画に基づき、利用者からの随時の連絡に迅速に対応し、必要な援助を行うものとする。</p> <p>(4)～(7) (略)</p>	<p>第51条 (略)</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者が円滑に通報し、迅速な対応を受けることができるよう、オペレーションセンターごとに、次に掲げる機器等を備え、必要に応じてオペレーターに当該機器等を携帯させなければならない。ただし、第1号に掲げる機器等については、指定夜間対応型訪問介護事業者が適切に利用者の<u>心身の状況等の情報</u>を蓄積するための体制を確保している場合であって、オペレーターが当該情報を常時閲覧できるときは、これを備えないことができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(指定夜間対応型訪問介護の具体的取扱方針)</p> <p>第53条 夜間対応型訪問介護従業者の行う指定夜間対応型訪問介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 定期巡回サービスの提供に当たっては、_____夜間対応型訪問介護計画に基づき、利用者が安心してその居宅において生活を送るのに必要な援助を行うものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 隨時訪問サービスの提供に当たっては、_____夜間対応型訪問介護計画に基づき、利用者からの随時の連絡に迅速に対応し、必要な援助を行うものとする。</p> <p>(4)～(7) (略)</p>	<p>改正</p> <p>削る</p> <p>削る</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------

(管理者等の責務)	(管理者等の責務)	
<p>第56条 指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の<u>夜間対応型訪問介護従業者</u>及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の<u>夜間対応型訪問介護従業者</u>にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第57条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>夜間対応型訪問介護従業者</u>の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3)～(8) (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第60条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、<u>夜間対応型訪問介護従業者</u>、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならぬ。</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者に対する指定夜間対応型訪問介護の提供に関する次_____に掲げる記録を整備し、</p>	<p>第56条 指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の<u>従業者</u>及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の<u>従業者</u>にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第57条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならぬ。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>従業者</u>の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3)～(8) (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第60条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、<u>従業者</u>、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならぬ。</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者に対する指定夜間対応型訪問介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、</p>	<p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p> <p>追加</p>

	<p>その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第61条の40 第11条から第15条まで、第18条から第20条まで、第22条、第24条、第30条、第36条から第40条まで、第43条、第61条の7(第3項第2号を除く。), 第61条の8及び第61条の13から第61条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、第36条中「運営規程」とあるのは「第61条の36に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・隨時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第61条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第61条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「12月」と、同条第3項中「当たっては」とあるのは「当たっては、利用者の状態に応じて」と、第61条の18第4項中「第61条の5第4項」とあるのは「第61条の28第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>(管理者)</p> <p>第64条 単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、当該管理者は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業</p>	
	<p>その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第61条の40 第12条から第15条まで、第18条から第20条まで、第22条、第24条、第30条、第36条から第40条まで、第43条、第61条の7(第3項第2号を除く。), 第61条の8及び第61条の13から第61条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、第36条中「運営規程」とあるのは「第61条の36に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随时対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第61条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第61条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「12月」と、同条第3項中「当たっては」とあるのは「当たっては、利用者の状態に応じて」と、第61条の18第4項中「第61条の5第4項」とあるのは「第61条の28第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>(管理者)</p> <p>第64条 単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、</p>	改正 削る

<p>所の管理上支障がない場合は、当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>2 (略) (利用定員等)</p> <p>第67条 (略)</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス(法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。), 指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援_____，指定介護予防サービス(法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。), 指定地域密着型介護予防サービス(法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。以下同じ。)若しくは指定介護予防支援(法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。)の事業又は介護保険施設(法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。以下同じ。)若しくは指定介護療養型医療施設の運営(第84条第7項及び第193条第8項において「指定居宅サービス事業等」という。)について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>(管理者)</p> <p>第68条 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定</p>	<p>所の管理上支障がない場合は、当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>2 (略) (利用定員等)</p> <p>第67条 (略)</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス(法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。), 指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。), 指定介護予防サービス(法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。), 指定地域密着型介護予防サービス(法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。以下同じ。)若しくは指定介護予防支援(法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。)の事業又は介護保険施設(法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。以下同じ。)若しくは指定介護療養型医療施設の運営(第84条第7項及び第193条第8項において「指定居宅サービス事業等」という。)について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>(管理者)</p> <p>第68条 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定</p>	追加
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

<p>認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならぬ。ただし、<u>当該管理者は</u>、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、適切な共用型指定認知症対応型通所介護を提供するために必要な知識及び経験を有する者であつて、第64条第2項に規定する_____研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>(指定認知症対応型通所介護の基本取扱方針)</p> <p>第71条 (略)</p> <p>2 指定認知症対応型通所介護事業者(単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所及び共用型_____認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。)は、自らその提供する指定認知症対応型通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならぬ。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第75条 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならぬ。</p> <p>(1) (略)</p>	<p>認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならぬ。ただし_____、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、適切な共用型指定認知症対応型通所介護を提供するために必要な知識及び経験を有する者であつて、第64条第2項に規定する<u>厚生労働大臣が定める</u>研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>(指定認知症対応型通所介護の基本取扱方針)</p> <p>第71条 (略)</p> <p>2 指定認知症対応型通所介護事業者(単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所及び共用型<u>指定認知症対応型</u>通所介護事業所をいう。以下同じ。)は、自らその提供する指定認知症対応型通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならぬ。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第75条 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならぬ。</p> <p>(1) (略)</p>	<p>削る</p> <p>追加</p> <p>追加</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------

	(2) <u>認知症対応型通所介護従業者の職種、員数及び職務の内容</u> (3)～(10) (略) (記録の整備)	(2) <u>従業者</u> の職種、員数及び職務の内容 (3)～(10) (略) (記録の整備)	改正
第81条 指定認知症対応型通所介護事業者は、 <u>認知症対応型通所介護従業者</u> 、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。	第81条 指定認知症対応型通所介護事業者は、 <u>従業者</u> 、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。	改正	
2 (略) (従業者の員数等)	2 (略) (従業者の員数等)		
第84条 (略)	第84条 (略)		
2～5 (略)	2～5 (略)		
6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。	6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。		
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設(医療法(昭和23年法律第205号)第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診	介護職員	
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設(医療法(昭和23年法律第205号)第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診	介護職員	

	療所であるものに限る。)又は介護 医療院	
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定看護師又は准看護師定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所_____，指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設	看護師又は准看護師

追加

	療所であるものに限る。)又は介護 医療院	
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定看護師又は准看護師定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所， <u>指定地域密着型通所介護事業所</u> ，指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設	看護師又は准看護師

削る

7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所(指定小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者(第193条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。)により設置される当該指定小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であって当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの(以下この章において「本体事業所」という。)との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。)に置くべき訪問サービスの提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指

7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所(指定小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者_____

_____により設置される当該指定小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であって当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの(以下この章において「本体事業所」という。)との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。)に置くべき訪問サービスの提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指

	定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行わ れると認められるときは、1人以上とすることができます。	
8	第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型 居宅介護事業所については、夜間及び深夜の時間帯を通じて本 体事業所において宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従業 者又は <u>指定看護小規模多機能型居宅介護従業者</u> (第193条第1項 に規定する <u>指定看護小規模多機能型居宅介護従業者</u> をいう。)に より当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登 録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深 夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従 業者を置かないことができる。	改正 改正
9	(略)	
10	指定小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る居宅サ ービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事 する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介 護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、 <u>当該小規 模多機能型居宅介護事業所</u> の他の職務に従事し、又は <u>当該小規 模多機能型居宅介護事業所</u> に併設する第6項の表の当 該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の いずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職 務に従事することができる。	改正 改正
11～13	(略)	
	定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行わ れると認められるときは、1人以上とすることができます。	
8	第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型 居宅介護事業所については、夜間及び深夜の時間帯を通じて本 体事業所において宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従業 者又は <u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u> (第193条第1項 に規定する <u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u> をいう。)に より当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登 録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深 夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従 業者を置かないことができる。	改正 改正
9	(略)	
10	指定小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る居宅サ ービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事 する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介 護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、 <u>当該指定 小規模多機能型居宅介護事業所</u> の他の職務に従事し、又は <u>当該 指定小規模多機能型居宅介護事業所</u> に併設する第6項の表の当 該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等の いずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職 務に従事することができる。	改正 改正
11～13	(略)	

(管理者)

第85条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、当該管理者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第6項の表の当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職務、同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務(当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が、指定夜間対応型訪問介護事業者、指定訪問介護事業者又は指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る職務を含む。)若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業(同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。)に従事することができるものとする。

2・3 (略)

(設備及び備品等)

第88条 (略)

2 前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 居間及び食堂 居間及び食堂は、機能を十分に発揮し得る

(管理者)

第85条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし_____、指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第6項の表の当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職務、同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務(当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が、指定夜間対応型訪問介護事業者、指定訪問介護事業者又は指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る職務を含む。)若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業(同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。)に従事することができるものとする。

2・3 (略)

(設備及び備品等)

第88条 (略)

2 前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 居間及び食堂 居間及び食堂は、機能を十分に発揮し得る

削る

改正

	<p>適當な広さを有すること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>3~5 (略)</p> <p>(社会生活上の便宜の提供等)</p> <p>第100条 (略)</p> <p>2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、<u>利用者又は</u>その家族が行うことが困難である場合は、<u>当該利用者の</u>同意を得て、代わって行わなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第102条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならぬ。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>小規模多機能型居宅介護従業者の</u>職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3)~(10) (略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第104条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携</p>	
	<p>適當な広さを有すること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>3~5 (略)</p> <p>(社会生活上の便宜の提供等)</p> <p>第100条 (略)</p> <p>2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手續等について、<u>その者又は</u>その家族が行うことが困難である場合は、<u>その者</u>の同意を得て、代わって行わなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第102条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならぬ。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>従業者</u>の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3)~(10) (略)</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第104条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携</p>	<p>改正 改正</p> <p>改正</p>

<p>体制を整備し、それらを定期的に<u>小規模多機能型居宅介護従業者</u>に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第109条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、<u>小規模多機能型居宅介護従業者</u>、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第112条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者(以下「指定認知症対応型共同生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定認知症対応型共同生活介護事業所」という。)ごとに置くべき指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者(以下「介護従業者」という。)の員数は、<u>当該指定認知症対応型共同生活介護事業所</u>を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者(当該指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第73条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。)</p>	<p>体制を整備し、それらを定期的に<u>従業者</u>に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第109条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、<u>従業者</u>、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第112条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者(以下「指定認知症対応型共同生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定認知症対応型共同生活介護事業所」という。)ごとに置くべき指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者(以下「介護従業者」という。)の員数は、<u>当該事業所</u>を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者(当該指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第73条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。)</p>	<p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------

の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第72条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定認知症対応型共同生活介護又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第115条において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。)をいう。)を行わせるために必要な数以上とする。

2～5 (略)

6 前項の計画作成担当者は、基準省令第90条第6項に定める別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者でなければならぬ。

7～9 (略)

10 指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第73条第1項から第9項までに規定する人員に関する基準

の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第72条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定認知症対応型共同生活介護又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第115条において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。)をいう。)を行わせるために必要な数以上とする。

2～5 (略)

6 前項の計画作成担当者は、_____別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者でなければならない。

7～9 (略)

10 指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第73条第1項から第10項までに規定する人員に関する基準

削る

改正

を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第113条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならぬ。ただし、当該管理者は、共同生活住居の管理上支障がない場合は、当該共同生活住居の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の職務に従事することができるものとする。

2 (略)

(社会生活上の便宜の提供等)

第122条 (略)

2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、利用者又はその家族が行うことが困難である場合は、当該利用者の同意を得て、代わって行わなければならない。

3 (略)

(運営規程)

第124条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならぬ。

を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第113条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならぬ。ただし、_____、共同生活住居の管理上支障がない場合は、当該共同生活住居の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の職務に従事することができるものとする。

2 (略)

(社会生活上の便宜の提供等)

第122条 (略)

2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。

3 (略)

(運営規程)

第124条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

削る

改正
改正

	(1) (略)	(1) (略)	
	(2) <u>介護従業者の職種、員数及び職務内容</u>	(2) ____従業者の職種、員数及び職務内容	削る
	(3)～(7) (略)	(3)～(7) (略)	
	(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)	(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)	
第128条 (略)	第128条 (略)		
2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、____居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該共同生活住居からの退居者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。	2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、 <u>指定</u> 居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該共同生活住居からの退居者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。		追加
(記録の整備)	(記録の整備)		
第129条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、 <u>介護従業者</u> 、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならぬ。	第129条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、 <u>従業者</u> 、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならぬ。		改正
2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護の提供に関する次____に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。	2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護の提供に関する次 <u>各号</u> に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。		追加
(1)～(7) (略)	(1)～(7) (略)		
(管理者)	(管理者)		
第133条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、 <u>当該管理者は</u> 、指定地域密着型	第133条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし_____、指定地域密着型		削る

特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定地域密着型特定施設における他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは本体施設の職務(本体施設が病院又は診療所の場合は、管理者としての職務を除く。)若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の職務に従事することができるものとする。

(内容及び手続の説明及び契約の締結等)

第135条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、第147条の重要事項に関する規程の概要、指定地域密着型特定施設従業者の勤務の体制、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要な事項を記した文書を交付して説明を行い、入居及び指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。

2~4 (略)

(サービスの提供の記録)

第138条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の開始に際しては当該開始の年月日及び入居している指定地域密着型特定施設の名称を、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の終了に際しては当該終了の年月日及び入居している指定地域密着型特定施設の名称を、指

特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定地域密着型特定施設における他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは本体施設の職務(本体施設が病院又は診療所の場合は、管理者としての職務を除く。)若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の職務に従事することができるものとする。

(内容及び手続の説明及び契約の締結等)

第135条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、第147条の重要事項に関する規程の概要、従業者の勤務の体制、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要な事項を記した文書を交付して説明を行い、入居及び指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。

2~4 (略)

(サービスの提供の記録)

第138条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の開始に際しては当該開始の年月日及び入居している指定地域密着型特定施設の名称を、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の終了に際しては当該終了の年月日及び入居している指定地域密着型特定施設の名称を、指

改正

追加

追加

	<p>当該終了の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。</p> <p>2 (略) (地域密着型特定施設サービス計画の作成)</p> <p>第141条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 計画作成担当者は、利用者又はその家族の<u>希望及び</u>利用者について把握された解決すべき課題に基づき、他の地域密着型特定施設従業者と協議の上、サービスの目標及びその達成時期、サービスの内容、サービスを提供するまでの留意点等を盛り込んだ地域密着型特定施設サービス計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>4~7 (略) (勤務体制の確保等)</p> <p>第148条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護その他のサービスを提供できるよう、<u>地域密着型特定施設従業者</u>の勤務の体制を定めておかなければならぬ。</p> <p>2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定地域密着型特定施設の<u>地域密着型特定施設従業者</u>によって指定地域密着型特定施設入居者生活介護を提供しなければならぬ。 ただし、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者が</p>	
	<p>当該終了の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。</p> <p>2 (略) (地域密着型特定施設サービス計画の作成)</p> <p>第141条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 計画作成担当者は、利用者又はその家族の<u>希望</u>、<u>利用者</u>について把握された解決すべき課題に基づき、他の地域密着型特定施設従業者と協議の上、サービスの目標及びその達成時期、サービスの内容、サービスを提供するまでの留意点等を盛り込んだ地域密着型特定施設サービス計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>4~7 (略) (勤務体制の確保等)</p> <p>第148条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護その他のサービスを提供できるよう、<u>従業者</u>の勤務の体制を定めておかなければならぬ。</p> <p>2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定地域密着型特定施設の<u>従業者</u>によって指定地域密着型特定施設入居者生活介護を提供しなければならぬ。 ただし、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者が</p>	改正
	<p>当該終了の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。</p> <p>2 (略) (地域密着型特定施設サービス計画の作成)</p> <p>第141条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 計画作成担当者は、利用者又はその家族の<u>希望</u>、<u>利用者</u>について把握された解決すべき課題に基づき、他の地域密着型特定施設従業者と協議の上、サービスの目標及びその達成時期、サービスの内容、サービスを提供するまでの留意点等を盛り込んだ地域密着型特定施設サービス計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>4~7 (略) (勤務体制の確保等)</p> <p>第148条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護その他のサービスを提供できるよう、<u>従業者</u>の勤務の体制を定めておかなければならぬ。</p> <p>2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定地域密着型特定施設の<u>従業者</u>によって指定地域密着型特定施設入居者生活介護を提供しなければならぬ。 ただし、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者が</p>	改正
	<p>当該終了の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。</p> <p>2 (略) (地域密着型特定施設サービス計画の作成)</p> <p>第141条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 計画作成担当者は、利用者又はその家族の<u>希望</u>、<u>利用者</u>について把握された解決すべき課題に基づき、他の地域密着型特定施設従業者と協議の上、サービスの目標及びその達成時期、サービスの内容、サービスを提供するまでの留意点等を盛り込んだ地域密着型特定施設サービス計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>4~7 (略) (勤務体制の確保等)</p> <p>第148条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護その他のサービスを提供できるよう、<u>従業者</u>の勤務の体制を定めておかなければならぬ。</p> <p>2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定地域密着型特定施設の<u>従業者</u>によって指定地域密着型特定施設入居者生活介護を提供しなければならぬ。 ただし、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者が</p>	改正

	<p>業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。</p> <p>3・4 (略) (記録の整備)</p> <p>第150条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、<u>地域密着型特定施設従業者</u>、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 (略) (従業者の員数)</p> <p>第153条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、指定地域密着型介護老人福祉施設(ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設(第180条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。)を除く。以下この項において同じ。)にユニット型指定介護老人福祉施設(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生労働省令第39号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。)第38条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。)を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定介護</p>	
	<p>業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。</p> <p>3・4 (略) (記録の整備)</p> <p>第150条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、<u>従業者</u>、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 (略) (従業者の員数)</p> <p>第153条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、指定地域密着型介護老人福祉施設(ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設(第180条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。)を除く。以下この項において同じ。)にユニット型指定介護老人福祉施設(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生労働省令第39号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。)第38条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。)を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定介護</p>	改正

老人福祉施設の介護職員及び看護職員(指定介護老人福祉施設基準第47条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。)又は指定地域密着型介護老人福祉施設にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員(第189条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。)を除き入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

4~12 (略)

13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所(指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。_____), 指定短期入所生活介護事業所等, 指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第7条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては, 当該併設される事業所の生活相談員, 栄養士又は機能訓練指導員については, 当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員, 栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは, これを置かないことができる。

14~17 (略)

老人福祉施設の介護職員及び看護職員(指定介護老人福祉施設基準第47条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。)又は指定地域密着型介護老人福祉施設にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員(第189条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。)を除き,入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

4~12 (略)

13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所(指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。), 指定短期入所生活介護事業所等, 指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第7条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては, 当該併設される事業所の生活相談員, 栄養士又は機能訓練指導員については, 当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員, 栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは, これを置かないことができる。

14~17 (略)

追加

追加

(設備)	(設備)	
第154条 指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。	第154条 指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。	
(1)～(7) (略)	(1)～(7) (略)	
(8) 廊下幅 1.5メートル以上 <u>(中廊下にあっては、1.8メートル以上)</u> とすること。ただし、 <u>廊下の一部の幅を拡張すること</u> 等により、入所者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。	<u>1.5メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、1.8メートル以上とすること。</u> なお、廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。	改正
(9) (略)	(9) (略)	
2 (略)	2 (略)	
(利用料等の受領)	(利用料等の受領)	
第158条 (略)	第158条 (略)	
2 (略)	2 (略)	
3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。	3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。	
(1)・(2) (略)	(1)・(2) (略)	
(3) <u>基準省令第136条第3項第3号に定める厚生労働大臣の定める基準に基づき入所者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</u>	<u>厚生労働大臣の定める基準に基づき入所者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</u>	削る
(4) <u>基準省令第136条第3項第4号に定める厚生労働大臣の定め</u>	<u>厚生労働大臣の定め</u>	削る

	る基準に基づき入所者が選定する特別な食事の提供を行った ことに伴い必要となる費用	
(5)・(6) (略)		
4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、 <u>基準省令第136条第4項に定める別に厚生労働大臣が定めるところによるもの</u> とする。	4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、_____別に厚生労働大臣が定めるところによるものとする。	削る
5 (略) (計画担当介護支援専門員の責務)	5 (略) (計画担当介護支援専門員の責務)	
第169条 計画担当介護支援専門員は、第160条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。 (1)・(2) (略) (3) その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、 <u>当該入所者及びその家族の希望、当該入所者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、当該入所者の円滑な退所のために必要な援助を行うこと。</u> (4)～(7) (略) (運営規程)	第169条 計画担当介護支援専門員は、第160条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。 (1)・(2) (略) (3) その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、 <u>その者</u> 及びその家族の希望、 <u>その者</u> が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、 <u>その者</u> の円滑な退所のために必要な援助を行うこと。 (4)～(7) (略) (運営規程)	改正 改正
第170条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる <u>指定地域密着型介護老人福祉施設の運営についての重要事項に関する規程</u> を定めておかなければならぬ。	第170条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる <u>施設の運営についての重要事項に関する規程</u> を定めておかなければならぬ。	改正

	(1) 指定地域密着型介護老人福祉施設の目的及び運営の方針 (2)～(4) (略) (5) 指定地域密着型介護老人福祉施設の利用に当たっての留意事項 (6)～(8) (略) (衛生管理等)	(1) 施設の _____ 目的及び運営の方針 (2)～(4) (略) (5) 施設の _____ 利用に当たっての留意事項 (6)～(8) (略) (衛生管理等)	改正
第173条 (略)	2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。 (1)～(3) (略) (4) 前3号に掲げるもののほか、 <u>基準省令第151条第2項第4号に定める別に厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。</u> (設備)	2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。 (1)～(3) (略) (4) 前3号に掲げるもののほか、_____別に厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。 (設備)	削る
第182条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。 (1)～(3) (略) (4) 廊下幅 1.5メートル以上 <u>(中廊下にあっては、1.8メートル以上)とすること。ただし、</u> 廊下の一部の幅を拡張すること等	1.5メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、1.8メートル以上とすること。なお、廊下の一部の幅を拡張すること等	改正	

	により、入居者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらなうことができる。	
(5) (略)		
2 (略) (利用料等の受領)		
第183条 (略)		
2・3 (略)		
4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、 <u>基準省令第161条第4項に定める</u> 別に厚生労働大臣が定めるところによるものとする。	4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、_____別に厚生労働大臣が定めるところによるものとする。	削る
5 (略) (社会生活上の便宜の提供等)	5 (略) (社会生活上の便宜の提供等)	
第187条 (略)	第187条 (略)	
2 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者が日常生活を営む上で必要な行政機関等に対する手続について、 <u>入居者又はその家族が行うことが困難である場合は、当該入居者</u> の同意を得て、代わって行わなければならない。	2 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、入居者が日常生活を営む上で必要な行政機関等に対する手續について、 <u>その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者</u> の同意を得て、代わって行わなければならない。	改正 改正
3・4 (略) (運営規程)	3・4 (略) (運営規程)	
第188条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げるユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の運営について	第188条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の_____運営について	改正

<p>ての重要事項に関する規程を定めておかなければならぬ。</p> <p>(1) <u>ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設</u>の目的及び運営の方針</p> <p>(2)~(5) (略)</p> <p>(6) <u>ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設</u>の利用に当たっての留意事項</p> <p>(7)~(9) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第189条 (略)</p> <p>2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次_____に定める職員配置を行わなければならない。</p> <p>(1)~(3) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(従業者の員数等)</p> <p>第193条 指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う者(以下「<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>」といふ。)が当該事業を行う事業所(以下「<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>」といふ。)ごとに置くべき指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業者(以下「<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>」</p>	<p>ての重要事項に関する規程を定めておかなければならぬ。</p> <p>(1) <u>施設の</u>目的及び運営の方針</p> <p>(2)~(5) (略)</p> <p>(6) <u>施設の</u>利用に当たっての留意事項</p> <p>(7)~(9) (略)</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第189条 (略)</p> <p>2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次の各号に定める職員配置を行わなければならない。</p> <p>(1)~(3) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>(従業者の員数等)</p> <p>第193条 指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う者(以下「<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>」といふ。)が当該事業を行う事業所(以下「<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>」といふ。)ごとに置くべき指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業者(以下「<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>」</p>	<p>改正</p> <p>改正</p> <p>追加</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------

という。)の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、常勤換算方法で、通いサービス(登録者(指定看護小規模多機能型居宅介護を利用するため)に登録を受けた者をいう。以下同じ。)を指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行う指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。)の提供に当たる者をその利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス(看護小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う_____看護小規模多機能型居宅介護(第84条第7項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあっては当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所及びサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第46条第7項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第6項において同じ。)の登録者、第8項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者並びに同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に係る同項に規定する本体事業所、当該本体事業所に係る他の

という。)の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、常勤換算方法で、通いサービス(登録者(指定看護小規模多機能型居宅介護を利用するため)に登録を受けた者をいう。以下同じ。)を指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行う指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。)の提供に当たる者をその利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス(看護小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う指定看護小規模多機能型居宅介護(第84条第7項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあっては当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所及びサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第46条第7項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第6項において同じ。)の登録者、第8項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者並びに同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に係る同項に規定する本体事業所、当該本体事業所に係る他の

追加

同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所及び当該本体事業所に係る第84条第7項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定看護小規模多機能型居宅介護を含む。)をいう。以下この章において同じ。)の提供に当たる者を2以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる指定看護小規模多機能型居宅介護従業者については、夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。)をいう。第6項において同じ。)に当たる者を1以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

2～13 (略)

14 指定複合型サービス事業者(指定地域密着型サービスに該当する複合型サービス(以下「指定複合型サービス」という。)の事業を行う者をいう。以下同じ。)が指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業と指定訪問看護との事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第60条第1項第1号イに規定する人員に関する基準を満たすとき(同条第4項の規定により同条第1項第1号イ及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされているとき及び第8条第12項の規定により同条第1項第4号アに規定する基準を満たしているものとみなされているときを除く。)は、当該指定複合型サービス事業者

同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所及び当該本体事業所に係る第84条第7項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定看護小規模多機能型居宅介護を含む。)をいう。以下この章において同じ。)の提供に当たる者を2以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる指定看護小規模多機能型居宅介護従業者については、夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。)をいう。第6項において同じ。)に当たる者を1以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

2～13 (略)

14 指定複合型サービス事業者(指定地域密着型サービスに該当する複合型サービス(以下「指定複合型サービス」という。)の事業を行う者をいう。以下同じ。)が指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業と指定訪問看護との事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合に_____、指定居宅サービス等基準第60条第1項第1号イに規定する人員に関する基準を満たすとき(同条第4項の規定により同条第1項第1号イ及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされているとき及び第8条第12項の規定により同条第1項第4号アに規定する基準を満たしているものとみなされているときを除く。)は、当該指定複合型サービス事業者

削る

は、第4項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第194条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならぬ。ただし、当該管理者は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第7項各号に掲げる施設等の職務に従事することができるものとする。

2 (略)

3 第1項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として、3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であつて、基準省令第172条第2項に定める別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師でなければならない。

(指定看護小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針)

は、第4項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第194条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならぬ。ただし_____、
指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第7項各号に掲げる施設等の職務に従事することができるものとする。

2 (略)

3 第1項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であつて、基準省令第172条第2項に定める別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師でなければならない。

(指定看護小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針)

削る

改正

<p>第199条 指定看護小規模多機能型居宅介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護_____は、登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供しなければならない。</p> <p>(9) 看護サービス(指定看護小規模多機能型居宅介護のうち、保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士(以下この章において「看護師等」という。)が利用者に対して行う療養上の世話又は必要な診療の補助であるものをいう。以下この章において同じ。)の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携により、及び_____看護小規模多機能型居宅介護計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復が図られるよう妥当適切に行わなければならぬ。</p> <p>(10)・(11) (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第203条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、看護小規模多機能型居宅介護従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>第199条 指定看護小規模多機能型居宅介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護<u>事業者</u>は、登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供しなければならない。</p> <p>(9) 看護サービス(指定看護小規模多機能型居宅介護のうち、保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士(以下この章において「看護師等」という。)が利用者に対して行う療養上の世話又は必要な診療の補助であるものをいう。以下この章において同じ。)の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携により、及び<u>第201条第1項に規定する</u>看護小規模多機能型居宅介護計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復が図られるよう妥当適切に行わなければならぬ。</p> <p>(10)・(11) (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第203条 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、<u>従業者</u>_____、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>追加</p> <p>追加</p> <p>改正</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------

| 2 (略)

| 2 (略)